

2023年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年4月28日

上場会社名 株式会社キャリアデザインセンター 上場取引所 東
 コード番号 2410 URL <https://cdc.type.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長 (氏名) 多田弘實
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営企画担当 (氏名) 西山裕 TEL 03-3560-1601
 四半期報告書提出予定日 2023年5月12日 配当支払開始予定日 未定
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2023年9月期第2四半期の業績（2022年10月1日～2023年3月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第2四半期	8,534	16.8	818	35.0	811	34.1	557	33.9
2022年9月期第2四半期	7,306	—	606	—	605	—	416	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第2四半期	100.83	—
2022年9月期第2四半期	72.16	—

- （注）1. 2021年9月期第2四半期累計期間は連結業績を開示しておりましたが、2021年9月期第3四半期累計期間より非連結での業績を開示しております。そのため、2022年9月期第2四半期累計期間の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
 2. 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期第2四半期	7,000	3,327	47.5	599.05
2022年9月期	6,717	2,960	44.1	536.73

（参考）自己資本 2023年9月期第2四半期 3,327百万円 2022年9月期 2,960百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	0.00	—	45.00	45.00
2023年9月期	—	0.00	—	—	—
2023年9月期（予想）	—	—	—	50.00	50.00

- （注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2022年9月期期末配当の内訳 普通配当40円00銭 特別配当5円00銭
 2023年9月期期末配当の内訳 普通配当50円00銭

3. 2023年9月期の業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,500	12.8	1,314	19.2	1,300	18.1	881	11.0	156.29

- （注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期2Q	7,054,400株	2022年9月期	7,054,400株
② 期末自己株式数	2023年9月期2Q	1,499,773株	2022年9月期	1,538,438株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年9月期2Q	5,527,015株	2022年9月期2Q	5,767,056株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第2四半期累計期間	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間（2022年10月1日～2023年3月31日）における我が国経済において、日銀短観（2023年3月調査）では、大企業・製造業の景況感は悪化傾向を示しており、ウクライナ情勢による資源価格の高騰、急激な円安の進行に加え、新型コロナウイルス感染症の再拡大等により依然として先行き不透明な状況が続いているものの、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限が緩和され、社会経済活動の正常化に向けた動きが進みました。2023年2月の有効求人倍率は1.34倍と伸び率は前回調査からやや減少し、一部の企業では採用活動を見直す動きもありましたが、「エンジニア」領域を中心に高い採用需要が継続するとともに、回復が鈍化していた「女性」領域においても引き続き回復傾向を示しております。

このような状況において、当第2四半期累計期間における当社の業績は、IT派遣事業の売上高が計画を下回って推移したものの、その他事業が順調に推移したことから、期首の計画を上回る結果となりました。特に、「女性」領域の売上高が増加し、メディア情報事業における「女性」領域の売上高は前年同四半期比52.1%増となりました。一方、「エンジニア」領域の売上高の伸びは鈍化しておりますが、登録者の獲得がやや鈍化したことによるものであります。

コスト面については、売上高は計画を上回って推移したものの、広告宣伝費は期初の計画通りの進捗となっております。また、2023年2月よりオーダーのお二人を起用した広告宣伝を開始したことにより、新規会員獲得は改善傾向を示しております。なお、全社的にコスト管理を徹底したことに加え、想定以上に売上高が増加したことから、当第2四半期累計期間における経常利益については計画を上回る結果となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は、8,534,587千円（前年同四半期比16.8%増）、利益については、営業利益818,569千円（前年同四半期比35.0%増）、経常利益811,437千円（前年同四半期比34.1%増）、四半期純利益557,266千円（前年同四半期比33.9%増）となりました。

<事業の種類別の業績>

当社は人材サービス事業の単一セグメントでありセグメント情報の記載を省略しているため、事業の種類別に記載しております。

①メディア情報事業

メディア情報事業は、Web求人広告・適職フェア等の商品・サービスを展開しております。

当第2四半期累計期間においては、引き続き「エンジニア」領域の売上高は堅調に推移したとともに、「女性」領域の採用需要が増加し、売上高は好調に推移いたしました。また、特に女性エンジニアの取り込み、関西エリアの拡販等による売上高が増加し、職種別の売上高は「エンジニア」領域前年同四半期比4.3%増、「営業」領域同24.9%増、「女性」領域同52.1%増となりました。

集客面においては、「エンジニア」領域については競合他社との登録者の獲得競争が激化しており、登録者獲得がやや鈍化いたしました。2023年2月よりオーダーのお二人を起用した広告宣伝を開始し、typeブランドの認知度・ブランディングの向上を図ったことで、『type』『女の転職type』ともに登録者獲得は堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間におけるメディア情報事業の売上高は2,769,446千円（前年同四半期比19.5%増）となりました。

②人材紹介事業

人材紹介事業は、ご登録いただいた求職者の方に最適な求人案件をご紹介します登録型人材紹介を運営しております。

当第2四半期累計期間においては、引き続き「エンジニア」領域の採用需要が増加するとともに、「女性」「営業」「ミドル」領域の成約件数が増加し、売上高は堅調に推移いたしました。

登録者獲得においては、知人紹介キャンペーン施策や、各種経路からの登録獲得を強化したことにより、新規登録者数は増加いたしました。今後においても各種経路からの登録獲得を強化し、成約件数の増加を図って参ります。

以上の結果、当第2四半期累計期間における人材紹介事業の売上高は1,597,012千円（前年同四半期比20.5%増）となりました。

③新卒メディア事業

新卒メディア事業は、新卒者を対象とする就職イベント・情報誌等の商品・サービスを展開しております。

当第2四半期累計期間においては、一部の外資系企業において採用自粛が見られたものの、主に新規案件の開拓

を強化したことと、2024年度卒業予定の学生を対象としたイベントの拡販が順調に推移し、取引社数が増加したことで売上高は順調に推移いたしました。イベントは引き続きオンラインでの開催をするとともに、求人企業の個別の採用ニーズに合わせた個別セミナーの販売も順調に推移いたしました。

集客面においては、イベントのオンライン化により全国での集客強化ができるようになったことに加え、効率的な広告運用等により、堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における新卒メディア事業の売上高は385,590千円（前年同四半期比24.0%増）となりました。

④新卒紹介事業

新卒紹介事業は、ご登録いただいた学生の方に最適な新卒採用案件をご紹介する登録型新卒紹介を運営しております。

当第2四半期累計期間においては、2023年度卒業予定の学生はIT業界を中心に成約件数が増加し、2024年度卒業予定の学生については採用活動早期化ニーズの高い求人企業の案件開拓を強化したことにより成約件数が増加しました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における新卒紹介事業の売上高は85,050千円（前年同四半期比22.4%増）となりました。

⑤IT派遣事業

IT派遣事業は、当社にご登録いただいた登録者の中から、求人企業の採用ニーズに最適な人材を派遣する一般労働者派遣を運営しております。

当第2四半期累計期間においては、引き続き求人企業の採用需要は増加しているものの、一部の派遣先企業において案件が縮小したことや多様化する派遣スタッフの働き方に合致する案件が減少傾向を示したことにより、派遣スタッフの新規稼働人数はやや鈍化いたしました。一方、登録者獲得については引き続き各登録経路を強化したことにより、新規登録者数は順調に推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間におけるIT派遣事業の売上高は3,697,487千円（前年同四半期比12.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は5,248,087千円となり、前事業年度末に比べ245,152千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が203,193千円増加、その他が58,724千円増加し、売掛金が7,998千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は1,752,822千円となり、前事業年度末に比べ38,022千円増加いたしました。これは主に無形固定資産が69,816千円増加、有形固定資産が9,936千円減少、投資その他の資産が21,857千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は2,665,463千円となり、前事業年度末に比べ42,949千円減少いたしました。これは主に未払消費税等が120,572千円減少、未払金が68,091千円減少、未払法人税等が88,723千円増加、契約負債が35,197千円増加、未払費用が22,317千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は1,007,952千円となり、前事業年度末に比べ40,812千円減少いたしました。これは主に長期借入金49,998千円減少し、退職給付引当金が7,596千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は3,327,493千円となり、前事業年度末に比べ366,937千円増加いたしました。これは主に利益剰余金が309,047千円増加し、自己株式が57,889千円減少したことによるものであります。

②キャッシュフローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,525,400千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間の営業活動の結果得られた資金は、654,909千円（前年同四半期比256,958千円の収入減）でありました。これは、税引前四半期純利益を811,437千円計上し、減価償却費が194,586千円、未払金の増減額が△126,523千円、未払消費税等の増減額が△120,572千円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間の投資活動の結果使用した資金は、153,926千円（前年同四半期比978千円の支出減）でありました。これは、無形固定資産の取得による支出が190,137千円、有形固定資産の取得による支出が5,897千円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間の財務活動の結果使用した資金は、297,789千円（前年同四半期比556,345千円の支出減）でありました。これは、配当金の支払額が247,673千円、長期借入金の返済による支出が49,998千円あったこと等によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年9月期の業績予想につきましては、2022年11月9日に公表いたしました通期業績予想から変更はございません。当第2四半期累計期間の業績は上記のとおり順調に推移し、売上高・経常利益ともに、期首の計画を上回る結果となりました。しかしながら、IT派遣事業における第2四半期の稼働人数の伸びが鈍化し、第3四半期以降においても売上高の伸びは鈍化する見込みであります。その他事業における売上高は順調に推移する見込みではありますが、通期業績予想につきましては、前回予想を据え置きとさせていただきます。

なお、引き続き競合他社との登録者の獲得競争の激化が予測される中で、登録者の獲得を強化しつつ、事業の拡大を実現して参ります。今後におきましても景気動向を注視しつつ、状況に変化が生じた場合には速やかに開示をいたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,422,206	3,625,400
売掛金	1,443,967	1,435,969
仕掛品	8,778	—
その他	129,858	188,583
貸倒引当金	△1,877	△1,866
流動資産合計	5,002,934	5,248,087
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	168,084	156,723
その他（純額）	12,842	14,266
有形固定資産合計	180,926	170,989
無形固定資産		
ソフトウェア	965,778	1,012,265
その他	17,648	40,978
無形固定資産合計	983,427	1,053,243
投資その他の資産		
繰延税金資産	197,513	190,297
敷金及び保証金	261,090	259,742
その他	91,976	78,676
貸倒引当金	△134	△128
投資その他の資産合計	550,446	528,588
固定資産合計	1,714,799	1,752,822
資産合計	6,717,734	7,000,909
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,888	9,690
1年内返済予定の長期借入金	99,996	99,996
未払金	716,798	648,707
未払費用	740,633	762,950
契約負債	338,676	373,874
未払消費税等	371,022	250,449
未払法人税等	192,041	280,764
賞与引当金	197,294	199,012
株主優待引当金	—	1,119
その他	40,061	38,898
流動負債合計	2,708,413	2,665,463
固定負債		
長期借入金	808,341	758,343
退職給付引当金	219,510	227,106
資産除去債務	19,931	19,963
その他の引当金	982	2,539
固定負債合計	1,048,765	1,007,952
負債合計	3,757,178	3,673,416

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	558,663	558,663
資本剰余金		
資本準備金	211,310	211,310
その他資本剰余金	144,018	144,018
資本剰余金合計	355,328	355,328
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,749,565	4,058,613
利益剰余金合計	3,749,565	4,058,613
自己株式	△1,703,001	△1,645,111
株主資本合計	2,960,555	3,327,493
純資産合計	2,960,555	3,327,493
負債純資産合計	6,717,734	7,000,909

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
売上高	7,306,818	8,534,587
売上原価	3,424,078	3,893,447
売上総利益	3,882,739	4,641,139
販売費及び一般管理費	3,276,210	3,822,570
営業利益	606,529	818,569
営業外収益		
受取利息	9	14
解約手数料	2,566	1,300
貸倒引当金戻入額	333	—
助成金収入	736	—
保険解約返戻金	—	5,670
受取補償金	—	3,432
その他	165	282
営業外収益合計	3,810	10,698
営業外費用		
支払利息	5,143	6,015
保険解約損	—	9,981
その他	0	1,833
営業外費用合計	5,143	17,831
経常利益	605,196	811,437
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税引前四半期純利益	605,196	811,437
法人税、住民税及び事業税	80,062	246,955
法人税等調整額	108,955	7,215
法人税等合計	189,017	254,170
四半期純利益	416,178	557,266

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	605,196	811,437
減価償却費	178,925	194,586
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△333	588
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,392	1,717
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,402	7,596
受取利息	△9	△14
支払利息	5,143	6,015
売上債権の増減額 (△は増加)	△236,798	7,405
棚卸資産の増減額 (△は増加)	9,680	8,944
仕入債務の増減額 (△は減少)	△743	△2,197
未払金の増減額 (△は減少)	114,695	△126,523
未払費用の増減額 (△は減少)	65,835	22,317
契約負債の増減額 (△は減少)	188,281	35,197
未払消費税等の増減額 (△は減少)	27,817	△120,572
その他	△30,687	△28,088
小計	949,799	818,409
利息及び配当金の受取額	9	14
利息の支払額	△6,112	△4,958
法人税等の支払額	△31,829	△158,555
営業活動によるキャッシュ・フロー	911,867	654,909
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,433	△5,897
無形固定資産の取得による支出	△151,817	△190,137
その他	△1,653	42,108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△154,905	△153,926
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△58,000	—
長期借入れによる収入	1,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△41,665	△49,998
自己株式の取得による支出	△1,518,570	△117
配当金の支払額	△235,900	△247,673
財務活動によるキャッシュ・フロー	△854,135	△297,789
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△97,172	203,193
現金及び現金同等物の期首残高	2,519,310	3,322,206
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,422,138	3,525,400

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年1月12日開催の取締役会の決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式38,723株の処分を行い、当第2四半期累計期間において自己株式が58,007千円減少しております。

この結果、当第2四半期会計期間末において自己株式が1,645,111千円となっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度末に記載した内容から、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

当社は、人材サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

当社は、人材サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。